

第2章 人口ビジョン＜抜粋版＞

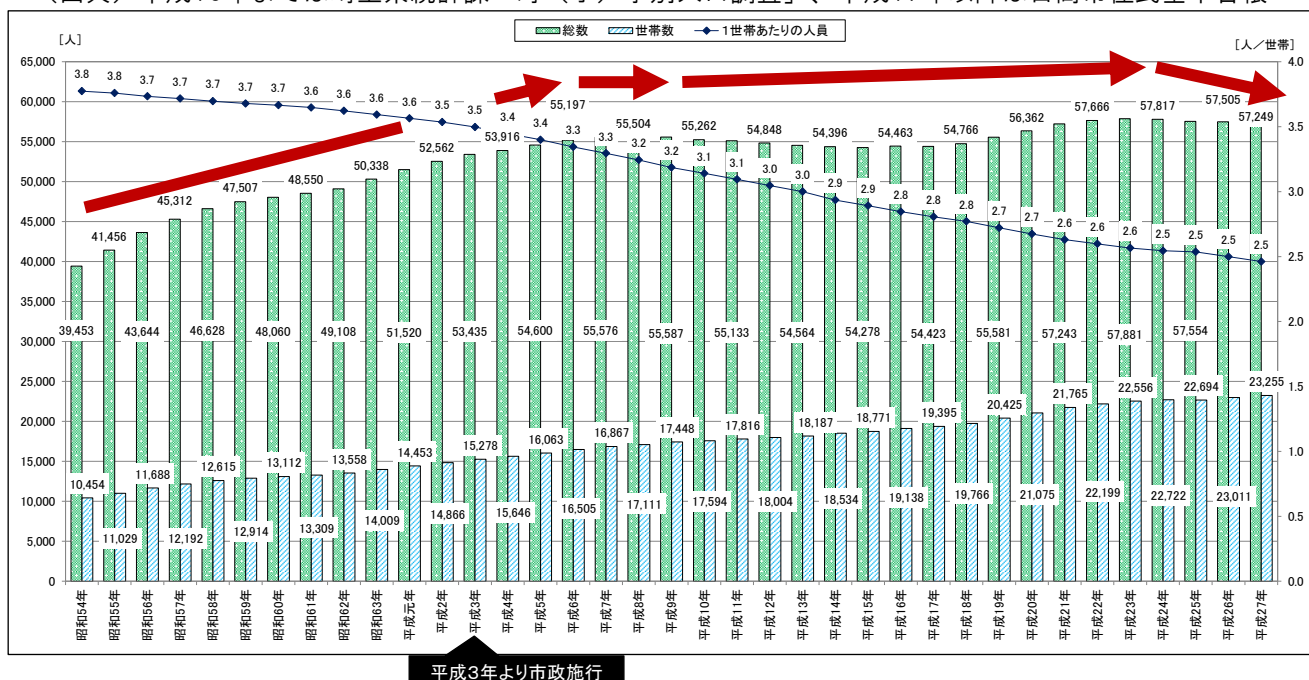


第1節 人口等の動向分析

- 本市の人口は、昭和40～50年代の大規模住宅団地開発を背景とした都心部からの人口流入、平成17(2005)年～平成23(2011)年までの土地利用の誘導や土地区画整理事業の推進による人口急増などを経て、大きく拡大してきました。しかしながら、それまで増加傾向にあった人口は、平成24(2012)年以降減少に転じています。

図表 人口・世帯数の長期的推移（各年1月1日現在）

（出典）平成16年までは埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」、平成17年以降は日高市住民基本台帳



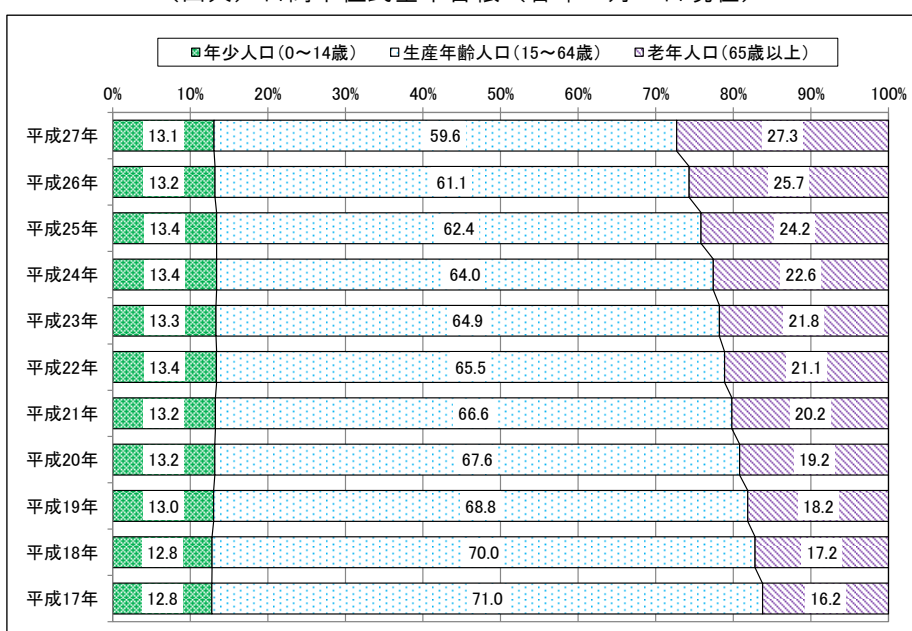
平成3年より市政施行

- 平成27(2015)年1月1日現在の本市の年齢3区分別の人口構成比は、年少人口が13.1%（7,475人）、生産年齢人口が59.6%（15,633人）、老年人口が27.3%（15,633人）となっています。

- 平成17(2005)年から平成27(2015)年までに年少人口及び生産年齢人口は減少が続いている一方、老年人口は増加が続いており、約1.8倍（6,794人増）の大幅増となっています。地域

図表 年齢区分別人口の推移

（出典）日高市住民基本台帳（各年1月1日現在）



経済を支える生産年齢人口比率は県内40市中39位と低く、高齢化も他市に比べて進行しています。

図表 年齢3区分別人口割合（平成27年1月1日）の都市間比較

（出典）埼玉県統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査」

年少人口(0～14歳)			生産年齢人口(15～64歳)			老年人口(65歳以上)			75歳以上(再計)		
順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)
1	戸田市	15.6	1	戸田市	69.1	1	秩父市	29.5	1	秩父市	15.6
2	吉川市	15.5	2	和光市	69.0	2	幸手市	28.5	2	羽生市	11.8
3	和光市	14.4	3	朝霞市	67.3	3	蓮田市	28.1	3	行田市	11.6
4	朝霞市	14.3	4	蕨市	66.5	4	日高市	27.3		飯能市	11.6
5	ふじみ野市	13.8	5	川口市	65.3	5	飯能市	27.0		本庄市	11.6
6	新座市	13.7	6	さいたま市	64.8	6	狭山市	27.0	6	蓮田市	11.5
7	さいたま市	13.6	7	八潮市	64.4	7	行田市	26.7	7	熊谷市	11.3
	八潮市	13.6	8	草加市	64.0	8	北本市	26.7	8	桶川市	11.0
9	越谷市	13.5	9	志木市	63.9	9	春日部市	26.6	9	加須市	10.8
	志木市	13.5	10	吉川市	63.7	10	桶川市	26.1		深谷市	10.8
11	富士見市	13.4	11	越谷市	63.5	11	羽生市	25.8		北本市	10.8
12	草加市	13.3	12	富士見市	63.5	12	久喜市	25.6	13	幸手市	10.8
13	坂戸市	13.2	13	所沢市	63.4	13	坂戸市	25.6		狭山市	10.7
	深谷市	13.2		加須市	63.4	14	熊谷市	25.3		東松山市	10.4
16	川口市	13.2	15	鶴ヶ島市	63.2	15	本庄市	25.1	14	蕨市	10.4
	鶴ヶ島市	13.1	16	東松山市	63.1	16	鴻巣市	25.1		所沢市	10.2
18	日高市	13.1		三郷市	63.1	17	東松山市	24.8		鴻巣市	10.2
	上尾市	13.0	19	白岡市	63.1	18	深谷市	24.7	16	久喜市	10.2
20	川越市	13.0	20	鴻巣市	62.9	19	入間市	24.6		日高市	10.2
	三郷市	12.9	21	新座市	62.8	20	加須市	24.5		ふじみ野市	10.2
21	白岡市	12.7	21	川越市	62.7	21	上尾市	24.5	21	春日部市	10.1
	入間市	12.7		入間市	62.7	22	川越市	24.3		上尾市	10.1
23	所沢市	12.5	23	久喜市	62.6	23	白岡市	24.2	23	入間市	10.0
24	桶川市	12.4		ふじみ野市	62.6	24	所沢市	24.1		白岡市	10.0
24	本庄市	12.4	25	上尾市	62.5	25	三郷市	24.0	25	川越市	9.9
26	熊谷市	12.3	26	熊谷市	62.4	26	鶴ヶ島市	23.6	26	新座市	9.6
27	加須市	12.1		本庄市	62.4		ふじみ野市	23.6	27	坂戸市	9.5
	鴻巣市	12.1	28	羽生市	62.3	28	新座市	23.5	28	さいたま市	9.4
30	東松山市	12.1	29	深谷市	62.1	29	越谷市	23.1		志木市	9.4
	秩父市	12.0	30	飯能市	62.0	31	富士見市	23.1		富士見市	9.4
31	羽生市	11.9	31	行田市	61.6	31	草加市	22.7	31	川口市	9.1
32	久喜市	11.8		春日部市	61.6	32	蕨市	22.6		越谷市	9.1
	春日部市	11.8	34	北本市	61.6		志木市	22.6	33	草加市	9.0
35	蓮田市	11.8		桶川市	61.5	34	八潮市	22.0	34	三郷市	8.3
	行田市	11.7	35	狭山市	61.4	35	さいたま市	21.6	35	八潮市	8.1
37	北本市	11.7	36	坂戸市	61.2	36	川口市	21.5		鶴ヶ島市	8.1
	狭山市	11.6	37	幸手市	60.5	37	吉川市	20.8	37	朝霞市	7.9
38	幸手市	11.0	38	蓮田市	60.1	38	朝霞市	18.4	38	吉川市	7.2
	飯能市	11.0	39	日高市	59.6	39	和光市	16.6	39	和光市	7.0
40	蕨市	10.9	40	秩父市	58.5	40	戸田市	15.3	40	戸田市	6.4
40市平均		12.8	40市平均		63.0	40市平均		24.2	40市平均		10.0

■ 本市の年齢5歳階級別・男女別の人口ボリュームを見ると、平成27(2015)年時点では特に30歳代後半から40歳代までのいわゆる団塊ジュニアを中心とする昭和40年代に生まれた世代と、60歳代から70歳代前半までの団塊世代を中心とする昭和20年代に生まれた世代が特に人口ボリュームが大きい状況にあります。県内他市と比べると、本市は特に、60歳代から70歳代前半の団塊世代

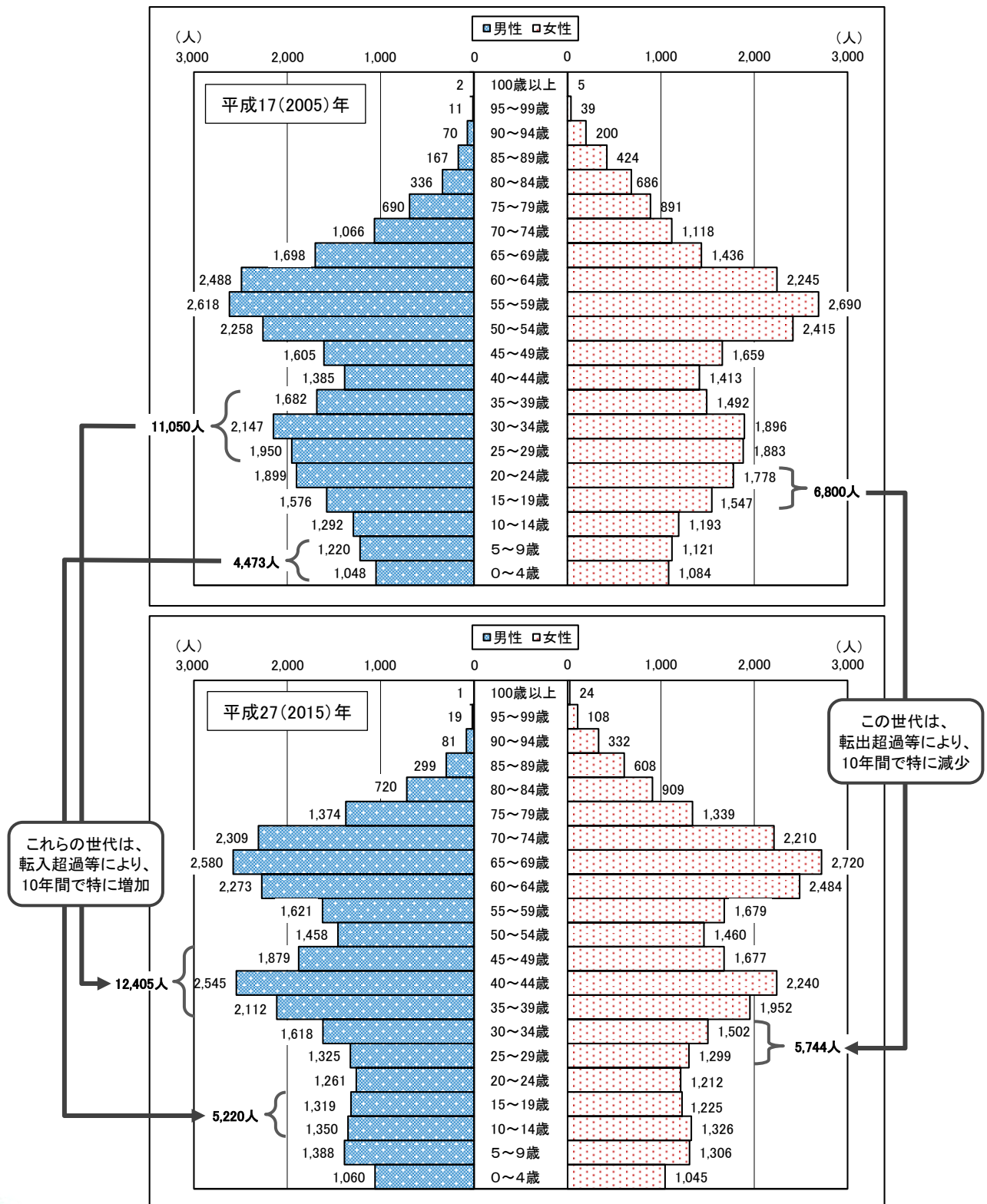


による人口ボリュームゾーンが、より大きな比重を占めています。

- 平成17(2005)年時点で15歳から24歳までの世代は、平成27(2015)年までの10年間に1,000人規模で減っています。一方、平成17(2005)年時点で25歳から39歳までの世代と、その子ども世代である0歳から9歳までは、平成27(2015)年までの10年間で大幅に増えています。また、人口ボリュームを形成している、平成17(2005)年時点で50歳から60歳代前半の団塊世代を中心とする世代が、着実に年齢層が高まってきています。

図表 5歳階級別人口ピラミッド（上：平成17年 下：平成27年）

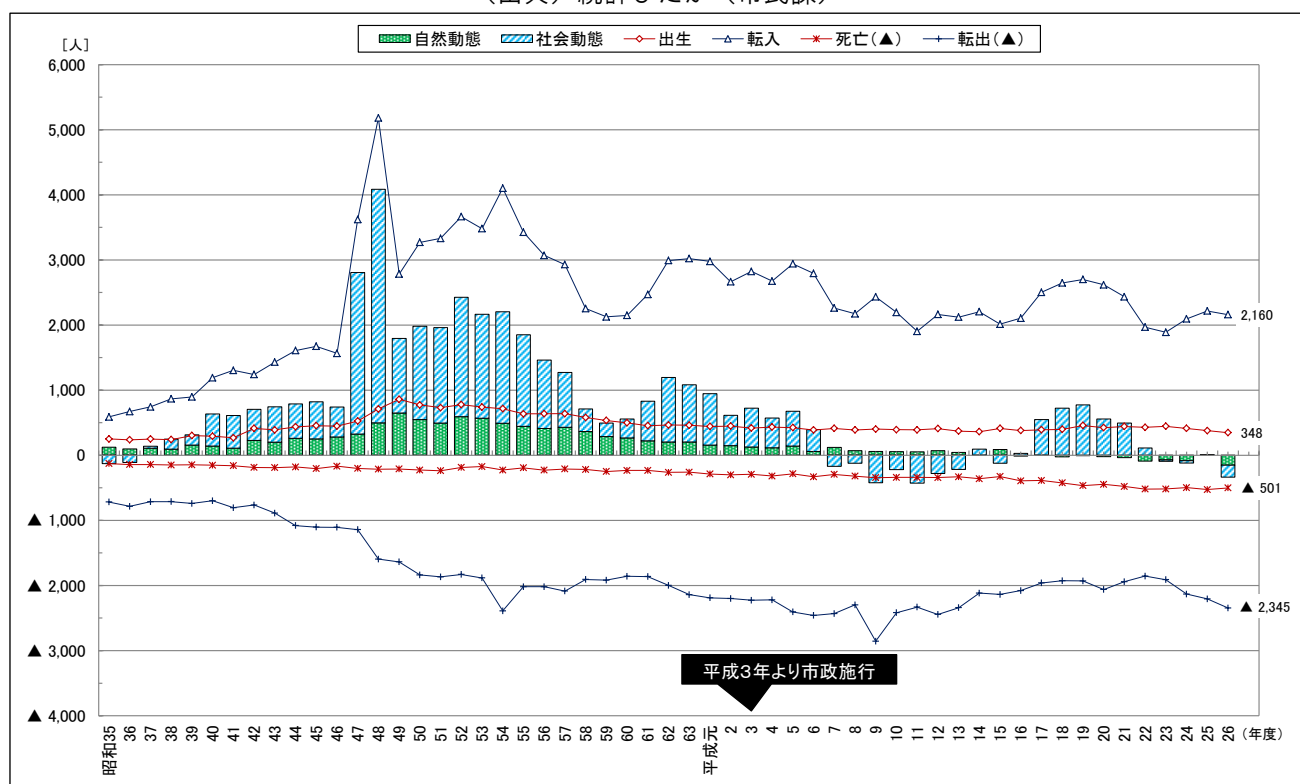
（出典）日高市住民基本台帳 各年1月1日現在



- 本市の人口動態の長期的な流れを見ると、これまで昭和40～50年代の東急こま武蔵台団地や日本住宅公団こま川団地、西武飯能日高団地などの宅地開発により次々に住宅地の開発が進み、転入者が急増しました。その後、社会増は緩やかになり、平成7(1995)年度には転出者数が転入者数を上回る、社会減に転じています。
- こうした状況を受け、平成15(2003)年度に都市計画法の規制緩和による市街化調整区域の住居系及び工業系土地利用の誘導制度を導入するとともに、土地区画整理事業を推進し、平成17(2005)年度から平成22(2010)年度までは人口減少に歯止めをかけることができました。しかしながら、平成23(2011)年度以降は、概ね死亡数が出生数を上回る自然減とともに、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況にあります。

図表 自然動態及び社会動態の推移

(出典) 統計ひだか(市民課)

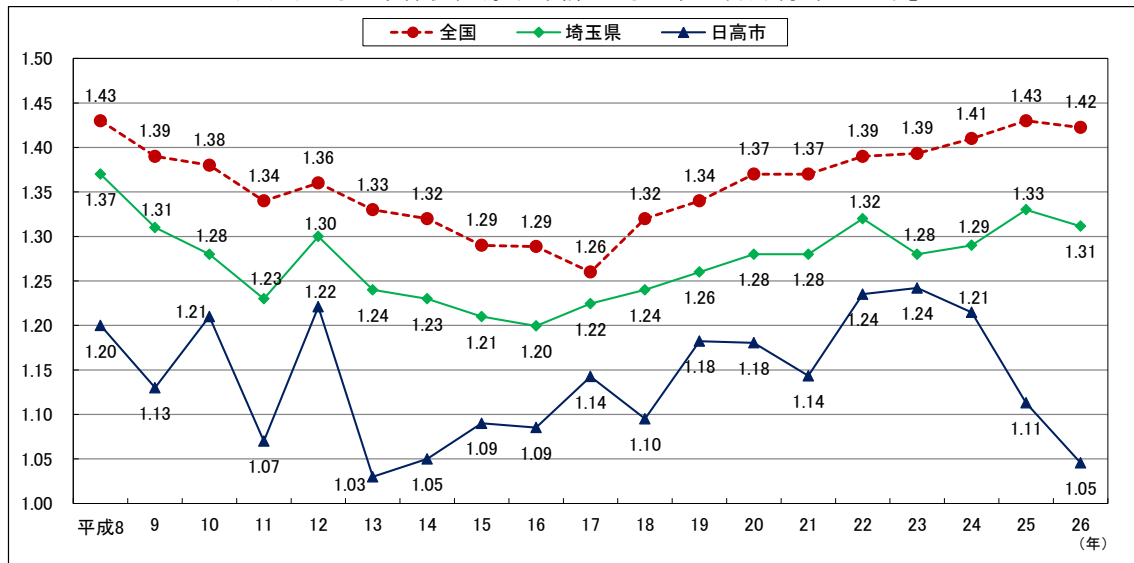


- 自然動態の背景として、1人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率の推移を見ると、本市は平成8(1996)年以降、年による変動があるものの概ね1.14前後で推移しています。一方、全国では、平成8(1996)年から平成26(2014)年まで平均は1.36、埼玉県では1.27であり、本市の合計特殊出生率は、いずれの年においても全国及び県を下回る状況にあります。
- 本市では近年、20歳代後半から30歳代にかけて、子どもを市外で出産し、その子どもと一緒に転入してくるファミリー層が多い状況にあります。第1子の出生率は低いものの、第2子、第3子と出産するにあたり、おそらく住宅の住み替えなどのため市内に転入してくることで、第2子及び第3子の出生率が高くなっていることなども少なからず影響しているものと予想されます。そのため、市内での出生数以上に子どもの人口が多い状況にあります。



図表 合計特殊出生率の推移（全国／埼玉県／日高市）

（出典）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」



注) 合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを推計したもの

図表 出生順位別の出生率及び母親の平均年齢の比較

（第3子以降の出生率高位順、県内上位10市）

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域少子化・働き方指標（第1版）」

順位	市名	出生順位別出生率			出生順位ごとの母の平均年齢(H25)			
		第1子	第2子	第3子以降	総数	第1子	第2子	第3子
1	日高市	0.453	0.507	0.300	31.8	30.3	31.9	33.5
2	秩父市	0.613	0.620	0.297	30.4	28.7	31.0	32.5
3	羽生市	0.571	0.425	0.274	30.6	29.2	31.1	32.7
4	坂戸市	0.561	0.441	0.268	31.8	30.4	32.8	32.5
5	深谷市	0.613	0.542	0.256	31.2	29.4	32.2	33.3
6	東松山市	0.543	0.463	0.244	31.6	30.3	32.4	32.7
7	吉川市	0.634	0.536	0.240	31.4	30.0	32.3	33.3
8	桶川市	0.592	0.450	0.228	31.7	30.7	32.1	33.3
9	八潮市	0.760	0.503	0.227	31.5	30.5	32.2	33.2
10	行田市	0.529	0.466	0.225	30.9	29.3	31.8	33.3
—	全国	0.645	0.509	0.226	31.6	30.4	32.3	33.4

注) 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成20～24年の数値(ベイズ推定値)。また、母の年齢階級別内訳は、同統計の母の年齢階級別出生率(ベイズ推定値)に5を乗じて作成。

注) 出生順位別内訳は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計」(平成25年)の特別集計による出生順位別出生数で按分して作成。

注) 出生順位ごとの母の平均年齢は、厚生労働省「人口動態統計」(平成25年)の特別集計による。

■ 社会動態の背景として、直近3か年における人口流入及び流出の推移を見ると、平成24(2012)年と平成26(2014)年はそれぞれ105人、122人の流出超過、平成25年は40人の流入超過となっています。これまで、人口の流入拡大を牽引していた県内市町村からの人の流れは、平成26(2014)年には11人の流出超過に転じています。また、県外についても平成24(2012)年から平成26(2014)年にかけて、流出超過が続いています。

■ 県内市区町村間との関係を見ると、本市との人口移動が多いのは、流入・流出の合計人数が多い順に、川越市、飯能市、入間市、狭山市、坂戸市、所沢市が挙げられます。本市と川越市間での人口移動は、平成24(2012)年から流出超過となっていました。平成26(2014)年に流入超過に転じています。また、所沢市間での人口移動は、平成25(2013)年に流入超過に転じており、流入数の増加及び流出数の減少が見られます。さらに、本市と飯能市間及び狭山市間での人口移動については、平成24(2012)年から平成26(2014)年にかけて流入超過が続いていますが、流入超過数は減少傾向にあります。

図表 日高市における市別流入・流出口（平成24年～平成26年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（埼玉県）

（単位：人）

都道府県 市区町村	平成24(2012)年			平成25(2013)年			平成26年(2014)年			流入数前年差		流出数前年差	
	流入	流出	流入-流出	流入	流出	流入-流出	流入	流出	流入-流出	H24→ H25	H25→ H26	H24→ H25	H25→ H26
総数	1,748	1,853	▲ 105	1,796	1,756	40	1,649	1,771	▲ 122	48	▲ 147	▲ 97	15
県内総数	1,068	1,060	8	1,121	1,059	62	1,016	1,027	▲ 11	53	▲ 105	▲ 1	▲ 32
川越市	160	210	▲ 50	151	193	▲ 42	169	162	7	▲ 9	18	▲ 17	▲ 31
飯能市	167	139	28	176	119	57	149	124	25	9	▲ 27	▲ 20	5
入間市	95	118	▲ 23	82	90	▲ 8	72	97	▲ 25	▲ 13	▲ 10	▲ 28	7
狭山市	106	70	36	153	65	88	78	71	7	47	▲ 75	▲ 5	6
坂戸市	65	86	▲ 21	90	78	12	69	76	▲ 7	25	▲ 21	▲ 8	▲ 2
所沢市	70	77	▲ 7	73	66	7	84	59	25	3	11	▲ 11	▲ 7
鶴ヶ島市	52	56	▲ 4	54	72	▲ 18	56	86	▲ 30	2	2	16	14
さいたま市	55	54	1	54	55	▲ 1	48	62	▲ 14	▲ 1	▲ 6	1	7
東松山市	17	13	4	19	22	▲ 3	16	24	▲ 8	2	▲ 3	9	2
ふじみ野市	12	21	▲ 9	9	14	▲ 5	13	21	▲ 8	▲ 3	4	▲ 7	7
その他県内	269	216	53	260	285	▲ 25	262	245	17	▲ 9	2	69	▲ 40
県外総数	680	793	▲ 113	675	697	▲ 22	633	744	▲ 111	▲ 5	▲ 42	▲ 96	47
東京都	272	353	▲ 81	258	326	▲ 68	250	346	▲ 96	▲ 14	▲ 8	▲ 27	20
神奈川県	50	74	▲ 24	66	68	▲ 2	56	76	▲ 20	16	▲ 10	▲ 6	8
千葉県	52	45	7	47	48	▲ 1	49	53	▲ 4	▲ 5	2	3	5
その他の都道府県	306	321	▲ 15	304	255	49	278	269	9	▲ 2	▲ 26	▲ 66	14

注）平成26(2014)年の住民基本台帳移動数に外国人は含まない

■ 年齢階級別に人口移動を見ると、本市ではこれまで、15～29歳までの若い世代が大学等への進学や就職などにより、一度は市外に転出する傾向にありましたが、平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口移動では、それらの転出超過の状況が緩和されると同時に、特に0～4歳の子どもを持つファミリー層がこれまでになく多数転入してきている状況が見られます。こうした好機を捉え、新たに転入してこられたファミリー層の定住、進学や就職で一度は市外に出るであろう、その子どもたちのUターンを促す流れを創り出していく必要があります。

■ また、本市は県内他市に比べても高齢化率が高く、今後も着実に進行するものと見込まれる中、現在は人口ボリュームの少ない40～50代が親の介護などにより市内に戻ってくるといった新たな流れも期待されます。

■ 全国の市町村で人口の流出を抑制し流入人口を増やす対策が講じられようとしている中で、本市

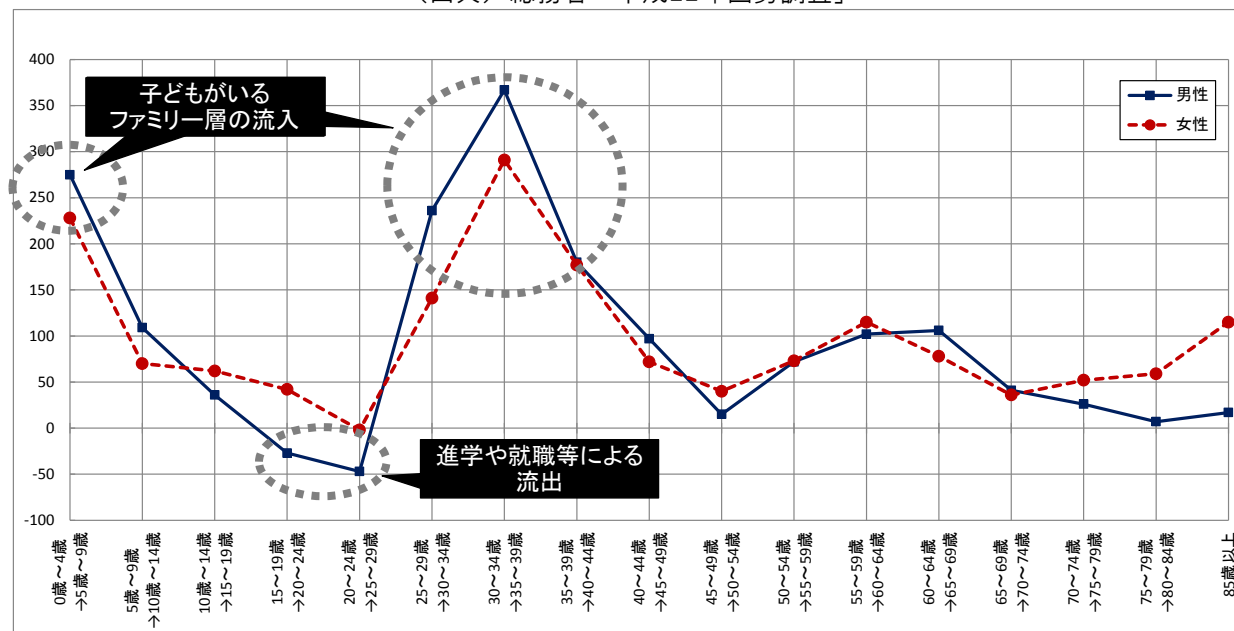


においても出生率の改善と合わせて、的確な施策を講じていかなければなりません。

- しかしながら、そうした施策は、一朝一夕に効果が得られるものではなく、着実に、また継続的に取り組んでいく必要があります。

図表 平成22（2010）年における性別・年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

（出典）総務省「平成22年国勢調査」



注1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

注2) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

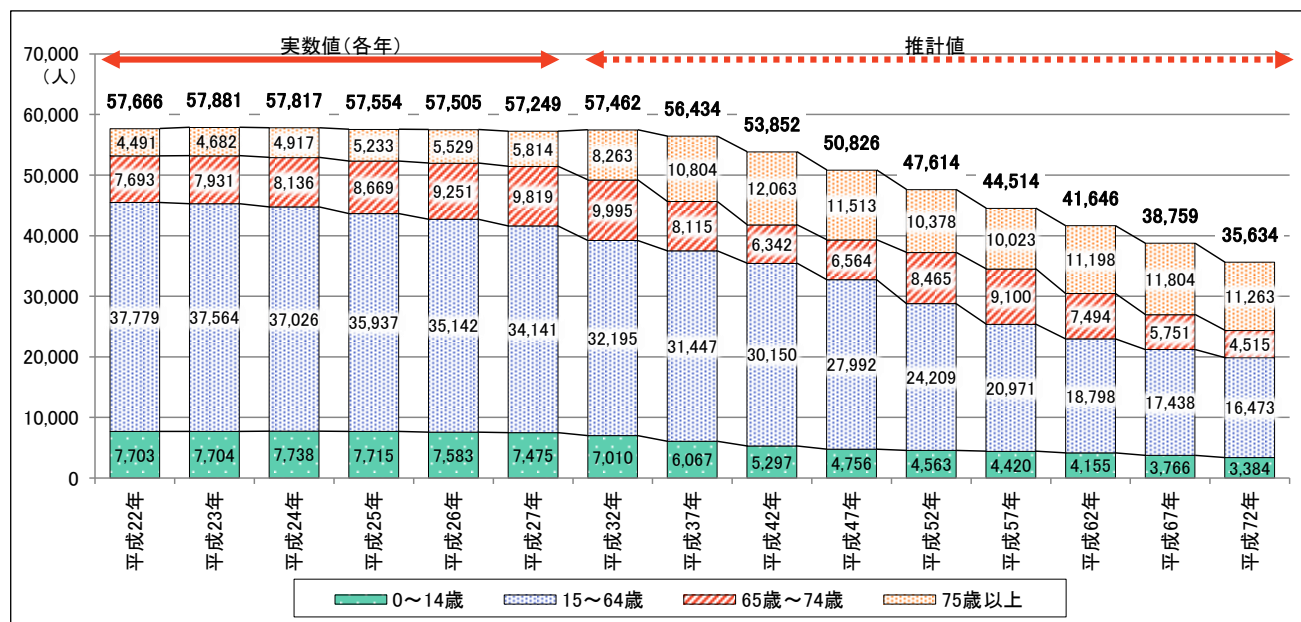
注3) 純移動数は、(転入数)-(転出数)で算出



第2節 将来人口の推計

- 日本の総人口は長期の減少局面を迎える中、本市の将来人口もこのまま新たな対策を講じられない場合は減少が続くものと見込まれます。平成27年時点の総人口は57,249人、10年後の平成37年には対平成27年比で1.4%減（▲815人）の56,434人、20年後の平成47年には同11.2%減（▲6,423人）の50,826人、平成57年には同22.3%減（▲12,735人）の44,514人、平成67年には同32.3%減（▲18,490人）の38,759人に減少するものと見込まれます。
- 年齢区分別の内訳をみると、生産年齢人口及び年少人口は減少が続くものと見込まれます。平成27年時点における生産年齢人口の割合は59.6%であるのに対し、平成72年には46.2%と13.4ポイント減少し、実数ベースでは半数以下に縮小するものと推計されます。また、年少人口の割合は、平成27年時点で13.1%であるのに対し、平成72年には9.5%と3.6ポイント減少し、実数ベースでは約4割程度に縮小するものと見込まれます。
- 一方、老年人口のうち65歳から74歳までの人口は、平成29年をピークに減少するものと見込まれますが、本市の人口ボリュームゾーンを形成している団塊世代が後期高齢期に入るとともに、75歳以上の人口は急増し、平成43年をピークに減少に転じると見込まれます。75歳以上の老年人口の割合は、平成27年時点で10.2%程度であるのに対し、平成72年時点では31.6%を占めるものと見込まれます。
- 社会保障制度が変わらないものと仮定した場合、平成27年時点では65歳以上の高齢者1人に対し、15歳から64歳までの生産年齢世代2人で支えている状態であるのに対し、平成72年時点では生産年齢世代1人が高齢者1人を支える肩車型構造となるものと考えられます。

図表 平成72年までの年齢4区分別将来人口の見込み



図表 平成72年までの年齢4区分別将来人口の見込み 各年詳細

		実績値						推計値						
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
(人) 年齢階層	総数	57,666	57,881	57,817	57,554	57,505	57,249	57,235	57,214	57,183	57,421	57,462	57,366	57,266
	0～14歳	7,703	7,704	7,738	7,715	7,583	7,475	7,381	7,323	7,224	7,144	7,010	6,816	6,638
	15～64歳	37,779	37,564	37,026	35,937	35,142	34,141	33,541	32,964	32,555	32,443	32,195	31,993	31,892
	65歳～74歳	7,693	7,931	8,136	8,669	9,251	9,819	10,068	10,203	10,169	10,029	9,995	10,014	9,859
	75歳以上	4,491	4,682	4,917	5,233	5,529	5,814	6,245	6,724	7,235	7,805	8,263	8,543	8,877
(％) 年齢構成比	0～14歳	13.4%	13.3%	13.4%	13.4%	13.2%	13.1%	12.9%	12.8%	12.6%	12.4%	12.2%	11.9%	11.6%
	15～64歳	65.5%	64.9%	64.0%	62.4%	61.1%	59.6%	58.6%	57.6%	56.9%	56.5%	56.0%	55.8%	55.7%
	65歳～74歳	13.3%	13.7%	14.1%	15.1%	16.1%	17.2%	17.6%	17.8%	17.8%	17.5%	17.4%	17.5%	17.2%
	75歳以上	7.8%	8.1%	8.5%	9.1%	9.6%	10.2%	10.9%	11.8%	12.7%	13.6%	14.4%	14.9%	15.5%
	総数	—	0.4%	-0.1%	-0.5%	-0.1%	-0.4%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.2%
(％) 増減率	0～14歳	—	0.0%	0.4%	-0.3%	-1.7%	-1.4%	-1.3%	-0.8%	-1.4%	-1.1%	-1.9%	-2.8%	-2.6%
	15～64歳	—	-0.6%	-1.4%	-2.9%	-2.2%	-2.8%	-1.8%	-1.7%	-1.2%	-0.3%	-0.8%	-0.6%	-0.3%
	65歳～74歳	—	3.1%	2.6%	6.6%	6.7%	6.1%	2.5%	1.3%	-0.3%	-1.4%	-0.3%	0.2%	-1.5%
	75歳以上	—	4.3%	5.0%	6.4%	5.7%	5.2%	7.4%	7.7%	7.6%	7.9%	5.9%	3.4%	3.9%

		推計値												
		平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年	平成47年
(人) 年齢階層	総数	57,160	56,806	56,434	55,865	55,349	54,861	54,358	53,852	53,182	52,592	51,992	51,422	50,826
	0～14歳	6,450	6,216	6,067	5,857	5,659	5,475	5,354	5,297	5,121	5,005	4,874	4,804	4,756
	15～64歳	31,876	31,673	31,447	31,241	30,988	30,806	30,547	30,150	29,784	29,513	29,032	28,533	27,992
	65歳～74歳	9,299	8,736	8,115	7,557	7,137	6,775	6,525	6,342	6,211	6,090	6,263	6,371	6,564
	75歳以上	9,536	10,182	10,804	11,210	11,565	11,805	11,931	12,063	12,067	11,984	11,824	11,715	11,513
(％) 構成比	0～14歳	11.3%	10.9%	10.8%	10.5%	10.2%	10.0%	9.8%	9.8%	9.6%	9.5%	9.4%	9.3%	9.4%
	15～64歳	55.8%	55.8%	55.7%	55.9%	56.0%	56.2%	56.2%	56.0%	56.0%	56.1%	55.8%	55.5%	55.1%
	65歳～74歳	16.3%	15.4%	14.4%	13.5%	12.9%	12.3%	12.0%	11.8%	11.7%	11.6%	12.0%	12.4%	12.9%
	75歳以上	16.7%	17.9%	19.1%	20.1%	20.9%	21.5%	21.9%	22.4%	22.7%	22.8%	22.7%	22.8%	22.7%
	総数	-0.2%	-0.6%	-0.7%	-1.0%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-1.2%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.2%
(％) 増減率	0～14歳	-2.8%	-3.6%	-2.4%	-3.5%	-3.4%	-3.3%	-2.2%	-1.1%	-3.3%	-2.3%	-2.6%	-1.4%	-1.0%
	15～64歳	0.0%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-0.8%	-1.3%	-1.2%	-0.9%	-1.6%	-1.7%	-1.9%
	65歳～74歳	-5.7%	-6.1%	-7.1%	-6.9%	-5.6%	-5.1%	-3.7%	-2.8%	-2.1%	-1.9%	2.8%	1.7%	3.0%
	75歳以上	7.4%	6.8%	6.1%	3.8%	3.2%	2.1%	1.1%	1.1%	0.0%	-0.7%	-1.3%	-0.9%	-1.7%

		推計値												
		平成48年	平成49年	平成50年	平成51年	平成52年	平成53年	平成54年	平成55年	平成56年	平成57年	平成58年	平成59年	平成60年
年齢階層 (人)	総数	50,105	49,488	48,851	48,247	47,614	46,903	46,300	45,715	45,118	44,514	43,849	43,295	42,754
	0～14歳	4,672	4,637	4,579	4,565	4,563	4,513	4,493	4,447	4,433	4,420	4,352	4,313	4,246
	15～64歳	27,358	26,615	25,862	25,073	24,209	23,508	22,741	22,161	21,502	20,971	20,514	20,003	19,608
	65歳～74歳	6,837	7,187	7,611	8,048	8,465	8,654	9,030	9,059	9,138	9,100	8,870	8,627	8,291
	75歳以上	11,238	11,049	10,799	10,562	10,378	10,229	10,035	10,047	10,045	10,023	10,113	10,352	10,608
構成比 (%)	0～14歳	9.3%	9.4%	9.4%	9.5%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%	9.9%
	15～64歳	54.6%	53.8%	52.9%	52.0%	50.8%	50.1%	49.1%	48.5%	47.7%	47.1%	46.8%	46.2%	45.9%
	65歳～74歳	13.6%	14.5%	15.6%	16.7%	17.8%	18.5%	19.5%	19.8%	20.3%	20.4%	20.2%	19.9%	19.4%
	75歳以上	22.4%	22.3%	22.1%	21.9%	21.8%	21.8%	21.7%	22.0%	22.3%	22.5%	23.1%	23.9%	24.8%
	総数	-1.4%	-1.2%	-1.3%	-1.2%	-1.3%	-1.5%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.5%	-1.3%	-1.2%
増減率 (%)	0～14歳	-1.8%	-0.7%	-1.2%	-0.3%	0.0%	-1.1%	-0.4%	-1.0%	-0.3%	-0.3%	-1.5%	-0.9%	-1.6%
	15～64歳	-2.3%	-2.7%	-2.8%	-3.1%	-3.4%	-2.9%	-3.3%	-2.6%	-3.0%	-2.5%	-2.2%	-2.5%	-2.0%
	65歳～74歳	4.2%	5.1%	5.9%	5.7%	5.2%	2.2%	4.3%	0.3%	0.9%	-0.4%	-2.5%	-2.7%	-3.9%
	75歳以上	-2.4%	-1.7%	-2.3%	-2.2%	-1.7%	-1.4%	-1.9%	0.1%	0.0%	-0.2%	0.9%	2.4%	2.5%

		推計値											
		平成61年	平成62年	平成63年	平成64年	平成65年	平成66年	平成67年	平成68年	平成69年	平成70年	平成71年	平成72年
年齢階層 (人)	総数	42,202	41,646	41,000	40,445	39,880	39,326	38,759	38,074	37,472	36,853	36,256	35,634
	0～14歳	4,198	4,155	4,066	3,998	3,899	3,827	3,766	3,669	3,597	3,502	3,437	3,384
	15～64歳	19,197	18,798	18,508	18,226	17,968	17,709	17,438	17,255	17,095	16,900	16,671	16,473
	65歳～74歳	7,909	7,494	7,078	6,645	6,347	5,979	5,751	5,455	5,123	4,911	4,723	4,515
	75歳以上	10,898	11,198	11,348	11,577	11,666	11,811	11,804	11,695	11,657	11,540	11,425	11,263
構成比 (%)	0～14歳	9.9%	10.0%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	9.6%	9.6%	9.5%	9.5%	9.5%
	15～64歳	45.5%	45.1%	45.1%	45.1%	45.1%	45.0%	45.0%	45.3%	45.6%	45.9%	46.0%	46.2%
	65歳～74歳	18.7%	18.0%	17.3%	16.4%	15.9%	15.2%	14.8%	14.3%	13.7%	13.3%	13.0%	12.7%
	75歳以上	25.8%	26.9%	27.7%	28.6%	29.3%	30.0%	30.5%	30.7%	31.1%	31.3%	31.5%	31.6%
	総数	-1.3%	-1.3%	-1.6%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.7%	-1.6%	-1.7%
増減率 (%)	0～14歳	-1.1%	-1.0%	-2.1%	-1.7%	-2.5%	-1.8%	-1.6%	-2.6%	-2.0%	-2.6%	-1.9%	-1.5%
	15～64歳	-2.1%	-2.1%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-1.4%	-1.5%	-1.1%	-0.9%	-1.1%	-1.4%	-1.2%
	65歳～74歳	-4.6%	-5.2%	-5.6%	-6.1%	-4.5%	-5.8%	-3.8%	-5.2%	-6.1%	-4.1%	-3.8%	-4.4%
	75歳以上	2.7%	2.8%	1.3%	2.0%	0.8%	1.2%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.0%	-1.0%	-1.4%

- 将来人口（パターン4¹）の年齢階層別の人口動態を見ると、出生率を人口置換水準の2.07に引き上げたシミュレーション1では、0～14歳人口の平成22(2010)年に対する減少率を、平成52（2040）年時点で約9分の1程度に、平成72（2060）年時点で約7分の1程度まで抑えることができるものと考えられます。
- 社会移動が均衡するものと仮定したシミュレーション2では、平成52(2040)年時点の0～14歳人口は平成22(2010)年に比べて2.4%増、うち0～4歳人口では6.1%増となるものと見込まれます。この0～4歳人口は、平成72（2060）年時点でも3.6%増とプラスで推移するものと見込まれます。また、15～64歳人口は、パターン4及びシミュレーション1と同様に、平成22(2010)年に比べてマイナスとなりますが、その減少率はパターン4に比べて平成52(2040)年時点で7.9ポイント低く、平成72（2060）年時点では22.4ポイント低くなるものと見込まれ、減少率の大幅な抑制につながると考えられます。この背景として、20～39歳女性人口の減少抑制が大きく寄与するものと考えられます。

図表 パターン別・年齢区分別の推計結果（単位：人）

住民基本台帳ベース			0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口		20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			うち75歳以上人口	
現状値	平成22(2010)年		7,703	2,499	37,779	12,184	4,491	7,455
将来推計	平成52(2040)年	パターン4	4,563	1,424	24,209	18,843	10,378	4,165
		シミュレーション1	7,363	2,361	25,133	18,843	10,378	4,328
		シミュレーション2	7,890	2,651	27,215	18,311	10,582	4,921
	平成72(2060)年	パターン4	3,384	958	16,473	15,778	11,263	2,776
		シミュレーション1	7,115	2,276	20,716	15,778	11,263	4,318
		シミュレーション2	7,445	2,589	24,919	15,582	10,810	5,162

図表 平成22（2010）年に対する人口増減率の年齢区分別比較（単位：％）

住民基本台帳ベース			0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口		20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			うち75歳以上人口	
将来推計	平成52(2040)年	パターン4	▲ 40.8	▲ 43.0	▲ 35.9	54.6	131.1	▲ 44.1
		シミュレーション1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 33.5	54.6	131.1	▲ 41.9
		シミュレーション2	2.4	6.1	▲ 28.0	50.3	135.6	▲ 34.0
	平成72(2060)年	パターン4	▲ 56.1	▲ 61.7	▲ 56.4	29.5	150.8	▲ 62.8
		シミュレーション1	▲ 7.6	▲ 8.9	▲ 45.2	29.5	150.8	▲ 42.1
		シミュレーション2	▲ 3.4	3.6	▲ 34.0	27.9	140.7	▲ 30.8

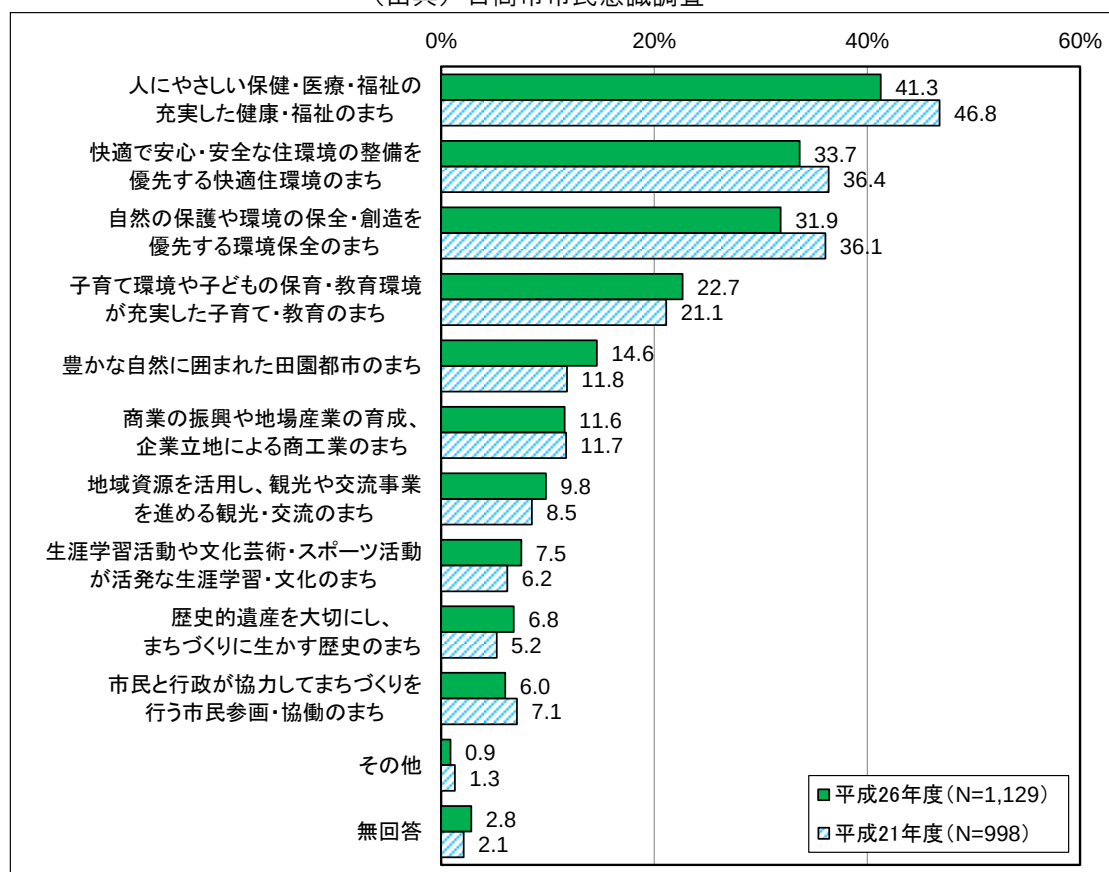
¹ 他の人口推計パターンと区別するため、本書においては、市独自の推計結果を「パターン4」としている。推計パターンとしては、「パターン1（国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠）」、「パターン2（日本創生会議の推計に準拠）」、「パターン3（埼玉県提供の人口推計ツールを活用）」、「パターン4（独自推計）」の4つ。各パターンの詳細は、「第4章 資料編：人口ビジョン＜詳細版＞ 第2節 将来人口の推計」を参照。



■ こうした状況を踏まえ、人口流出の抑制に向けた取組は喫緊の課題であり、市民がここに住み続けたいと思えるまちづくりが望まれます。平成26年度の市民意識調査によると、今後のまちづくりの重点方向として、「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」、「快適で安心・安全な住環境の整備を優先する快適住環境のまち」、「自然の保護や環境の保全・創造を優先する環境保全のまち」に対する期待が最も高い状況にあります。人口の流出抑制に向けては、こうした市民意向を十分に捉えたまちづくりを推進していかなければなりません。

図表 今後のまちづくりの重点方向

(出典) 日高市市民意識調査



第3節 人口の将来展望

3-1. 目指すべき方向性

前項で整理した本市の現状と課題を踏まえ、本市が今後目指すべき方向性を、次の4つにまとめます。

(1) 人口流出の抑制とまちの魅力発信を通じた新たな人の呼び込み

- 近年の転出超過の状況を脱し、人口減少に歯止めをかけていくためには、本市の持つ固有の魅力を改めて見つめなおし、その魅力及び価値を市民に広く浸透を図り、本市への郷土愛を深めていくことが望まれます。
- 近年、規制緩和や土地地区画整理事業により、若いファミリー世帯の流入が見られますが、その方々が今後も本市に住み続け、さらにその子どもたちが将来にわたって本市に愛着を持ち、進学で一旦は市外に出ても、就職や結婚で市内に戻ってきてもらえるよう、そのための受け皿を用意しておくことが大切です。
- 本市の魅力を市外にも積極的に、かつ幅広くアピールすることで、何度も本市を訪れてくれる、市外からも応援してくれるファンを増やします。
- まちの魅力づくりや情報発信にあたっては、近隣市町村と連携することで、本市単独で実施するよりも効率的・効果的である場合は、積極的に広域連携を図っていくことも必要です。

(2) 生涯を通じ、安心・快適に住み続けられる生活環境の整備

- 東日本大震災をはじめ全国各地に想像を超える大規模災害が発生していることに加え、子どもや高齢者等を狙った悪質な犯罪などの急増を背景として、安心して・安全に暮らせる生活環境づくりが強く求められています。災害時の被害を最小限に抑え、犯罪が起きにくい環境整備に努めていく必要があります。
- 市民の暮らしを支える重要な移動手段である、バスや鉄道などの公共交通機関の利便性確保を図っていくことが必要です。
- 人口減少及び高齢化の進行が見込まれる中、公共施設の総量削減や機能の見直しなどに積極的に取り組んでいくことが必要です。
- 市民一人一人が、健康で生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、環境の充実に努めることが必要です。



(3) 安心して出産・子育てができる環境づくり

- 少子高齢化の進行と将来人口の減少が見込まれる中、安心して子どもを産み育てられる環境の整備・充実を図り、「子育てするなら日高市で」と若い世代の方々に選ばれるまちを目指します。そのためには、首都近郊にありながら自然豊かな本市の魅力を最大限に生かし、子どもの知性と感性を育む場として理想的な子育て環境の充実を図るとともに、その魅力を市内外に積極的にアピールしていくことが必要です。
- 子育てや教育にかかる経済的負担に対する不安をなくし、健康上の理由でなかなか子どもができない家族に対するサポートなど、子どもを産み育てることのできる環境づくりや各種サポートが望まれます。
- 市内企業で働く市民等が子どもを産み育てながらも生き生きと働き続けられるよう、保育や育児のサポート機能を強化していくことが大切です。
- 本市で育った子どもたちが、まちに愛着を持って住み続け、まちの未来を切り拓く人材として活躍できるよう、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境づくりが必要です。

(4) 多様な世代が活躍できる働く機会の創出

- 市内で就職したいと思っている方々が、働くことのできる雇用の受け皿づくりを強化していくことが大切です。また、就職希望者と採用側の市内企業とのマッチングの機会を充実し、市内居住者の雇用機会の拡充・拡大を促していくことが望まれます。
- 平成10年からの企業誘致により多様な企業が立地しています。また従来から市内で営業している企業が事業活動を継続できるよう、引き続きサポートしていく体制が重要となります。また、それらの企業が事業の拡大を図ることは市内での雇用拡大にもつながることが期待できることから、企業側のニーズを常に注視しながら、ニーズに合った支援を図っていく必要があります。



3-2. 人口の将来展望

独自推計に基づく本市の人口見込みとしては、今後微増した後、平成32（2020）年の57,462人をピークに長期の減少傾向に移行し、平成52（2040）年には47,614人（対平成27年比▲16.8%）、平成72（2060）年には35,634人（同▲37.8%）となるものと予想されます。

これに対して今後、子育て世代の出生率向上に向けた施策を講じ、合計特殊出生率を平成52（2040）年に1.80、平成67（2055）年に2.07まで引き上げることで、【将来展望1】として、平成52（2040）年の人口を49,479人、独自推計に比べて1,865人の人口減少を抑制、また、平成72（2060）年の人口を40,652人、同5,018人の人口減少を抑制できるよう目指します。

さらに転出抑制の取組により、【将来展望2】として、特に20歳代～30歳代の子育て世代が住み続けられる環境整備によって転出抑制を図り、平成52（2040）年の人口を51,056人、独自推計に比べて3,442人の人口減少を抑制、また、平成72（2060）年の人口46,070人を確保し、同10,436人の人口減を抑制できるよう目指します。

□ **合計特殊出生率**：平成52（2040）年に1.80となるよう設定します。その後も合計特殊出生率の伸び率は変わらないものとし、国の目標値である2.07に達する平成67（2055）年時点で、以降一定となるよう設定します。

□ **純移動率**：＜将来展望1＞ 本市における住民基本台帳人口の平成27年1月1日までの直近5年間の純移動率が今後も続くものとして仮定します。＜将来展望2＞ 20歳代～30歳代の子育て世代が住み続けられる環境整備により、転出抑制につなげていくことと仮定し、20歳代～30歳代までの純移動率がマイナスとなっている年代について、平成42（2030）年以降、均衡（純移動率がゼロ）するものと仮定します。

図表 人口の将来展望

